



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進
 (氏名) 中村 貴任
 配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,310	△0.4	1,558	42.3	1,632	43.4	1,350	33.4
29年3月期	36,468	△0.7	1,095	△46.1	1,138	△40.4	1,012	△53.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,677百万円 (8.1%) 29年3月期 1,551百万円 (△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	284.40	—	4.7	2.9	4.3
29年3月期	207.08	—	3.7	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,496	29,063	49.7	6,168.53
29年3月期	56,068	28,062	50.0	5,743.02

(参考) 自己資本 30年3月期 29,063百万円 29年3月期 28,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,971	△488	△913	11,390
29年3月期	2,913	△391	730	9,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	25.00	—	244	24.1	0.9
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	283	21.1	1.0
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.0	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.9	1,200	△23.0	1,250	△23.4	950	△29.7	200.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,972,709 株	29年3月期	4,972,709 株
② 期末自己株式数	30年3月期	261,187 株	29年3月期	86,408 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,748,949 株	29年3月期	4,887,499 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,580	0.8	1,478	44.2	1,562	48.2	1,220	30.2
29年3月期	33,299	3.0	1,025	△38.0	1,055	△33.2	937	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	257.08	—
29年3月期	191.83	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	56,404		28,512		50.6		6,051.71	
29年3月期	54,184		27,666		51.1		5,662.08	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,512百万円 29年3月期 27,666百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	16.1	980	△33.7	1,050	△32.8	840	△31.2	176.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	22
(1) 機構改革並びに役員の異動	22
(2) 生産、受注および販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の拡大により輸出や生産が好調であり、またIoTやAI関連など企業の設備投資が堅調に推移し、各種政策の効果もあり、回復基調が続きました。しかし、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策や円高の進行など、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省等の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前連結会計年度を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。

一方、鉄骨は2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けての施設建設などの首都圏の再開発を中心に発注量は前連結会計年度をやや上回る水準で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は総額479億2百万円（前期比34.7%増）を確保しました。また、売上高は363億1千万円（同0.4%減）となりました。

損益につきましては、大型橋梁工事の追加変更獲得や設備投資効果で生産性が向上したことなどにより、営業利益15億5千8百万円（同42.3%増）、経常利益16億3千2百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円（同33.4%増）を確保いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

一 橋梁事業 一

当連結会計年度の受注高は、国土交通省四国地方整備局 平成29-30年度国分川橋上部工事、和歌山県 平成29年度県債道改交金第107号-2岩出野上線（諸井橋上部）道路改良工事他の工事で197億9千4百万円（前期比86.8%増）となりました。

売上高は、国土交通省中部地方整備局 平成28年度東海環状長深5高架橋外回り鋼上部工事、佐賀県 国道444号道路改良（国道）（2A）工事（鋼橋上部工）他の工事で128億1千5百万円（同0.1%減）となり、これにより受注残高は189億5千7百万円（同58.3%増）となっております。

一 鉄骨事業 一

当連結会計年度の受注高は、（仮称）麴町五丁目計画、大手町常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事他の工事で266億3百万円（前期比6.9%増）となりました。

売上高は、（仮称）芝公園一丁目ビル新築工事他の工事で226億2百万円（同0.2%減）となり、これにより受注残高は290億5千4百万円（同16.0%増）となっております。

一 不動産事業 一

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億3千万円（前期比2.2%増）となっております。

一 その他 一

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業および印刷事業等を行っており、当連結会計年度における受注の主なものは、西部バングラ橋梁他で15億4百万円（前期比1,672.6%増）となりました。売上高は4億6千2百万円（同18.6%減）となり、これにより受注残高は12億4千1百万円（同2,418.4%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は584億9千6百万円（前連結会計年度比24億2千7百万円増加）となりました。

資産の部では、電子記録債権が29億7千5百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が30億9千7百万円増加したことなどにより流動資産は361億7千1百万円（同16億8千5百万円増加）となりました。固定資産は223億2千4百万円（同7億4千2百万円増加）となりました。

負債の部では、未成工事受入金が5億5千万円増加したことなどにより流動負債は186億2千8百万円（同25億2千9百万円増加）となりました。固定負債は108億4百万円（同11億2百万円減少）となり、負債合計は294億3千3百万円（同14億2千6百万円増加）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が10億8千6百万円増加したことなどにより純資産は290億6千3百万円（同10億1百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは29億7千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益などによる収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億8千8百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、固定資産の取得などによる支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億1千3百万円の支出となりました。これは、社債の発行による収入などがあったものの、社債の償還などによる支出があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は113億9千万円（前連結会計年度末比15億6千9百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	49.2%	46.9%	49.8%	50.0%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	23.2%	21.9%	19.4%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	6.7年	4.2年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.3倍	26.3倍	38.1倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成26年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内景気は生産能力拡大の目的や人手不足を緩和するための省力化投資などの需要に支えられて企業設備投資が底固く推移し、緩やかな回復傾向に向かうと思われれます。しかし、米中貿易摩擦や円高の進行が不透明感を増す中、人手不足による人件費の上昇などの利益圧迫要因も懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、復興事業などの公共投資が引き続き一定の水準で推移し、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏を中心とする再開発計画などにより活発な民間設備投資が期待されます。

しかしながら一方では、新設橋梁の発注量は漸減傾向を辿ることが見込まれる中、熾烈な受注競争が続き、保全・補修事業への展開を図りつつも、技術者・技能者の不足による労務費や原材料費の高騰などが顕在化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、平成31年3月期の業績につきましては、売上高410億円、営業利益12億円、経常利益12億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,821	11,390
受取手形・完成工事未収入金	16,727	19,825
電子記録債権	5,724	2,749
未成工事支出金等	898	1,081
繰延税金資産	283	328
未収入金	707	512
その他	332	294
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	34,486	36,171
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,984	11,952
機械・運搬具	6,513	6,695
土地	10,565	10,468
その他	1,818	2,274
減価償却累計額	△14,499	△14,869
有形固定資産合計	16,382	16,520
無形固定資産	75	93
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,449
長期貸付金	100	92
繰延税金資産	-	19
その他	346	241
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	5,124	5,709
固定資産合計	21,582	22,324
資産合計	56,068	58,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,270	9,106
短期借入金	2,872	3,947
1年内償還予定の社債	2,030	2,150
未払法人税等	118	319
未成工事受入金	640	1,190
賞与引当金	397	431
工事損失引当金	221	328
その他	547	1,154
流動負債合計	16,098	18,628
固定負債		
社債	5,050	4,800
長期借入金	2,147	1,097
繰延税金負債	2,102	2,239
退職給付に係る負債	2,340	2,416
その他	266	251
固定負債合計	11,907	10,804
負債合計	28,006	29,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,851	12,938
自己株式	△220	△632
株主資本合計	26,485	27,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,227
繰延ヘッジ損益	-	△9
退職給付に係る調整累計額	△343	△314
その他の包括利益累計額合計	1,576	1,903
純資産合計	28,062	29,063
負債純資産合計	56,068	58,496

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
完成工事高	36,468	36,310
完成工事原価	32,632	31,879
完成工事総利益	3,835	4,431
販売費及び一般管理費	2,740	2,872
営業利益	1,095	1,558
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	103	125
受取家賃	42	44
材料屑売却益	25	41
雑収入	41	58
営業外収益合計	214	271
営業外費用		
支払利息	92	84
社債発行費	54	39
支払手数料	19	69
雑支出	3	3
営業外費用合計	170	197
経常利益	1,138	1,632
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	20
減損損失	49	140
その他	0	0
特別損失合計	51	161
税金等調整前当期純利益	1,087	1,620
法人税、住民税及び事業税	175	325
法人税等調整額	△99	△55
法人税等合計	75	269
当期純利益	1,012	1,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012	1,350

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,012	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	307
繰延ヘッジ損益	-	△9
退職給付に係る調整額	92	28
その他の包括利益合計	539	326
包括利益	1,551	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551	1,677
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	11,108	△216	25,746	1,472	-	△435	1,037	26,783
当期変動額										
剰余金の配当			△268		△268					△268
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012		1,012					1,012
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						447		92	539	539
当期変動額合計	-	△0	743	△4	739	447	-	92	539	1,278
当期末残高	6,619	8,233	11,851	△220	26,485	1,920	-	△343	1,576	28,062

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	11,851	△220	26,485	1,920	-	△343	1,576	28,062
当期変動額										
剰余金の配当			△263		△263					△263
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,350		1,350					1,350
自己株式の取得				△412	△412					△412
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						307	△9	28	326	326
当期変動額合計	-	-	1,086	△412	674	307	△9	28	326	1,001
当期末残高	6,619	8,233	12,938	△632	27,159	2,227	△9	△314	1,903	29,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087	1,620
減価償却費	493	472
減損損失	49	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	102
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△205	107
受取利息及び受取配当金	△104	△126
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△148
支払利息	112	84
社債発行費	54	39
為替差損益(△は益)	0	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	20
売上債権の増減額(△は増加)	708	△121
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△180	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	1,228	△163
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△493	550
未収入金の増減額(△は増加)	1,042	194
未収消費税等の増減額(△は増加)	△170	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△456	109
未払金の増減額(△は減少)	△39	123
その他	△23	278
小計	3,257	3,023
利息及び配当金の受取額	104	126
利息の支払額	△110	△78
法人税等の支払額	△337	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△192	△510
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△202	△263
投資有価証券の売却による収入	0	176
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	8
定期預金の払戻による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△169
リース債務の返済による支出	△22	△21
長期借入れによる収入	550	970
長期借入金の返済による支出	△959	△846
社債の発行による収入	2,945	1,960
社債の償還による支出	△1,610	△2,130
自己株式の取得による支出	△4	△412
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△268	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,251	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	9,821
現金及び現金同等物の期末残高	9,821	11,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作および現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,825	22,653	421	35,900	567	36,468	—	36,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	7	9	106	115	△115	—
計	12,825	22,654	428	35,909	674	36,583	△115	36,468
セグメント利益又は損失(△)	655	1,414	297	2,366	△55	2,311	△1,216	1,095
セグメント資産	8,972	18,282	2,046	29,301	935	30,237	25,831	56,068
その他の項目								
減価償却費	159	140	64	364	27	391	101	493
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37	76	2	116	27	144	30	174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,216百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,815	22,602	430	35,848	462	36,310	—	36,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	104	115	△115	—
計	12,815	22,602	441	35,859	566	36,426	△115	36,310
セグメント利益又は損失(△)	794	1,993	329	3,117	△188	2,928	△1,369	1,558
セグメント資産	15,158	17,581	1,412	34,152	1,431	35,583	22,912	58,496
その他の項目								
減価償却費	141	150	18	310	21	332	139	472
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	141	127	7	276	424	701	77	778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,743円02銭	6,168円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,062	29,063
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,062	29,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,886,301	4,711,522

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	207円08銭	284円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,012	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,012	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	4,887,499	4,748,949

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および普通株式の期中平均株式数につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,184	11,127
受取手形	66	211
電子記録債権	5,661	2,584
完成工事未収入金	15,541	18,344
未成工事支出金	171	431
材料貯蔵品	626	580
前払費用	75	68
繰延税金資産	278	310
未収入金	702	503
その他	652	272
貸倒引当金	△58	△129
流動資産合計	32,903	34,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,952	8,927
減価償却累計額	△5,106	△5,271
建物(純額)	3,846	3,656
構築物	1,713	1,719
減価償却累計額	△1,235	△1,244
構築物(純額)	477	474
機械及び装置	5,471	5,587
減価償却累計額	△4,781	△4,905
機械及び装置(純額)	690	682
車両運搬具	136	169
減価償却累計額	△120	△128
車両運搬具(純額)	16	40
工具、器具及び備品	1,367	1,392
減価償却累計額	△1,220	△1,212
工具、器具及び備品(純額)	146	179
土地	10,100	10,052
リース資産	225	225
減価償却累計額	△198	△211
リース資産(純額)	26	13
建設仮勘定	60	486
有形固定資産合計	15,364	15,586
無形固定資産		
ソフトウェア	31	51
その他	31	30
無形固定資産合計	63	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,719	5,396
関係会社株式	763	528
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	14	6
関係会社長期貸付金	-	248
長期差入保証金	196	196
長期前払費用	11	7
その他	135	35
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,853	6,430
固定資産合計	21,281	22,099
資産合計	54,184	56,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,856	2,789
工事未払金	4,587	5,592
短期借入金	1,480	1,480
1年内返済予定の長期借入金	662	1,850
1年内償還予定の社債	2,030	2,150
リース債務	14	6
未払金	184	282
未払消費税等	-	139
未払費用	201	310
未払法人税等	118	287
未成工事受入金	618	1,112
預り金	37	76
賞与引当金	381	416
工事損失引当金	220	319
設備関係支払手形	4	30
その他	29	237
流動負債合計	14,427	17,081
固定負債		
社債	5,050	4,800
長期借入金	1,945	815
リース債務	30	13
繰延税金負債	2,787	2,812
退職給付引当金	1,929	2,027
債務保証損失引当金	140	136
その他	206	203
固定負債合計	12,090	10,809
負債合計	26,517	27,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,446	4,421
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	3,081	4,063
利益剰余金合計	11,124	12,081
自己株式	△220	△632
株主資本合計	25,757	26,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,220
繰延ヘッジ損益	-	△9
評価・換算差額等合計	1,909	2,210
純資産合計	27,666	28,512
負債純資産合計	54,184	56,404

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
完成工事高	33,299	33,580
完成工事原価	29,831	29,459
完成工事総利益	3,467	4,120
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,442	2,642
営業利益	1,025	1,478
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	103	124
貸倒引当金戻入額	100	4
受取家賃	42	43
材料屑売却益	19	33
雑収入	39	53
営業外収益合計	314	268
営業外費用		
支払利息	81	73
社債発行費	54	39
支払手数料	19	69
債務保証損失引当金繰入額	125	-
雑支出	2	0
営業外費用合計	284	183
経常利益	1,055	1,562
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	20
減損損失	49	77
関係会社株式評価損	-	234
その他	0	0
特別損失合計	51	333
税引前当期純利益	1,003	1,378
法人税、住民税及び事業税	158	292
法人税等調整額	△92	△135
法人税等合計	66	157
当期純利益	937	1,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,479	0	2,834	2,379	10,455
当期変動額						
剰余金の配当					△268	△268
固定資産圧縮積立金の取崩		△32			32	-
当期純利益					937	937
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△32	-	-	701	668
当期末残高	761	4,446	0	2,834	3,081	11,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△216	25,092	1,462	-	1,462	26,555
当期変動額						
剰余金の配当		△268				△268
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		937				937
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			446	-	446	446
当期変動額合計	△4	664	446	-	446	1,110
当期末残高	△220	25,757	1,909	-	1,909	27,666

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産 圧縮積立金		東京湾横断道路 株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,446	0	2,834	3,081	11,124
当期変動額						
剰余金の配当					△263	△263
固定資産圧縮積立金の取崩		△25			25	-
当期純利益					1,220	1,220
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△25	-	-	982	956
当期末残高	761	4,421	0	2,834	4,063	12,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△220	25,757	1,909	-	1,909	27,666
当期変動額						
剰余金の配当		△263				△263
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		1,220				1,220
自己株式の取得	△412	△412				△412
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	△9	301	301
当期変動額合計	△412	544	311	△9	301	846
当期末残高	△632	26,302	2,220	△9	2,210	28,512

5. その他

(1) 機構改革並びに役員の変動【平成30年6月28日付】

機構改革並びに役員の変動につきましては、本日（平成30年5月11日）公表の「機構改革並びに役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注および販売の状況

1) 生産、受注および販売の実績（連結）

① 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁事業	12,771	36.8	12,904	35.8
鉄骨事業	21,523	62.1	22,713	63.0
その他	374	1.1	444	1.2
合計	34,669	100.0	36,062	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高および受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高				
橋梁事業	10,594	29.8	19,794	41.3
鉄骨事業	24,892	70.0	26,603	55.5
その他	84	0.2	1,504	3.2
合計	35,571	100.0	47,902	100.0

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注残高				
橋梁事業	11,979	32.3	18,957	38.5
鉄骨事業	25,053	67.6	29,054	59.0
その他	49	0.1	1,241	2.5
合計	37,081	100.0	49,253	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁事業	12,825	35.2	12,815	35.3
鉄骨事業	22,653	62.1	22,602	62.2
不動産事業	421	1.1	430	1.2
その他	567	1.6	462	1.3
合計	36,468	100.0	36,310	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高および受注残高(個別)

①完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	14,773	12,825	38.5	11,741	12,815	38.2
鉄 骨 事 業	56,702	19,677	59.1	50,860	20,067	59.8
不 動 産 事 業	—	375	1.1	—	385	1.1
そ の 他	—	420	1.3	21	311	0.9
合 計	71,475	33,299	100.0	62,624	33,580	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	9,857	10,594	32.4	19,527	19,794	46.0
鉄 骨 事 業	57,365	22,046	67.4	54,959	21,704	50.5
そ の 他	—	78	0.2	1,365	1,504	3.5
合 計	67,223	32,718	100.0	75,851	43,002	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	11,312	11,979	33.2	19,097	18,957	41.3
鉄 骨 事 業	62,854	24,034	66.7	66,953	25,671	56.0
そ の 他	—	49	0.1	1,343	1,241	2.7
合 計	74,166	36,062	100.0	87,394	45,871	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。